

受付印

給与所得に係る特別徴収税額の納期の特例申請書

(宛先) 周南市長 令和3 年 5 月 10 日提出	住所又は所在地	周南市△△町○番○号						指 定 番 号				7	0	×	×	×	×	×	×	×	×	*市区町村ごとに異なります。		
	氏名又は名称	有限会社 ○○○○						担 当 者				周南 太郎												
	法人番号 (法人のみ記載)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	電 話 番 号				0834-□□-□□□□					
地方税法第321条の5の2第1項及び周南市市税条例第46条の3の規定に基づき特別徴収税額の納期の特例について承認を申請します。																								
特例の適用を受けようとする税額 令和3 年 6 月以降に支給する給与所得から徴収する税額																								
申請前6ヶ月間の各月末の給与の支払を受ける者の人員及び各月の支払金額 (常は常時勤務者、臨は臨時雇用者)	令和2 年 11 月	常 5 人		1,500,000 円		令和3 年 2 月	常 5 人		1,500,000 円															
		臨 人		円			臨 人		円															
	令和2 年 12 月	常 5 人		1,500,000 円		令和3 年 3 月	常 5 人		1,500,000 円															
		臨 2 人		350,000 円			臨 1 人		100,000 円															
	令和3 年 1 月	常 5 人		1,500,000 円		令和3 年 4 月	常 5 人		1,500,000 円															
		臨 2 人		350,000 円			臨 人		円															
最近において市税の滞納、納付遅延があり、それがやむを得ない理由がある場合はその理由の詳細																								

申請についての説明及び注意

申請の承認を受けようとする特別徴収義務者は

1. 給与の支払いを受ける者が常時10人未満であること。
2. 市税の滞納、納付の遅納のないこと（やむを得ないと認められる場合を除く）。
3. この申請書を提出した日以前、1年以内に納期の特例につき、その承認の取消通知を受け取ったことがない。

以上の要件に該当し、承認を受けた以後に給与の支払いを受ける者が常時10人以上となった場合は、速やかにその旨を届け出てください。